

自動運転自動車がもたらす社会的ジレンマ

森田玉雪（山梨県立大学）、馬奈木俊介（九州大学）

要 旨

急速な技術革新と政策的な推進を背景として、国内の公道でも「自動運転自動車」（以下、自動運転車）の実証実験が始まっており、その実用化は現実味を帯びている。ところが、ドライバーのいない完全自動運転車は、道徳的ジレンマ——不可避的な事故の際に、乗員を犠牲にして通行人を救うべきか、乗員を助けるために通行人を犠牲にするべきかというトロツコ問題——を抱えているにも拘らず、そのジレンマに対応する自動運転プログラムのあり方についての人々の共通認識が未だに形成されていない。さらに、自動運転車の普及に際して、①人々は道徳的には乗員を犠牲にして通行人を救うべきと考えている反面で、自動運転車を購入する際には通行人を犠牲にしてでも自分たち乗員を救う車を購入するであろう（そのため道徳観に沿った車は普及しない）という社会的ジレンマ、②人々は事故に際して「より多くの人数を救うべきである」という功利主義的な道徳観を持つ反面で、自動運転車により多くの人を救うことを義務付ける法制化は望まないであろう（そのため道徳観に沿った車は生産されない）という社会的ジレンマ、のようないくつかの社会的ジレンマが生じることが想定される。

筆者らは、インターネット調査によって得られた日本全国の18歳以上69歳以下の男女約1万6千サンプルを用いて、自動運転車に対する受容性を明らかにし、自動運転車がもたらすであろう社会的ジレンマのうちの上述の2点について、米国の先行研究の結果との比較も含めて議論した。

結果として、①については日米両国において、消費者の道徳観と購買行動の間にギャップがみられ、②の消費者の道徳観と望む法制度の間にも、両国において、特に米国では強い、ギャップがみられた。これらのことから、自動運転の普及が、いずれの国においても解決が困難な社会的ジレンマを現実的に生み出し得ることが指摘される。

また、両国の相違も顕れた。日本では功利主義的な道徳観が相対的に低く、功利主義的にプログラムすることを規制で義務付けずに民間に選択させることへの評価も相対的に低い。このように日本と米国で社会的規範が異なる側面を鑑みると、米国で開発された自動運転プログラムをそのまま日本で実用化すべきではないことも指摘される。今後も、日本の自動運転車がどのように振る舞うべきか、国内でのコンセンサスを探る研究の蓄積が必要となろう。